

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年8月調査)

I. 景気動向について ～景況感は悪化し、12期ぶりのマイナス～

- ・中国地域の景況感は、米中貿易摩擦の激化などに伴う海外経済の減速や為替動向など、収益環境が悪化するなかで、前回調査から悪化し12期ぶりのマイナスとなった。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済の動向に加えて、製造業では輸出や為替の動向、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～製造業を中心に減収・減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、売上・利益ともに前回調査より悪化し、製造業を中心に減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・国際情勢が不安定さを増す中で、「米中貿易摩擦」を6割弱の先が、「日韓問題」「日米貿易交渉」「中東情勢」を2割前後の先が事業に影響を及ぼすとしている。とくに「米中貿易摩擦」が突出して多く、製造業では8割弱の先で影響を及ぼすとしている。

III. 原油価格・原材料価格について ～価格上昇は落ち着きつつあり、悪影響も緩和～

- ・原油価格の収益への影響について、悪影響を受けている先は3割弱と、前回調査から大幅に低下している。
- ・原材料価格については、この2～3ヵ月で上昇している先や、今後上昇を見込む先の割合が低下しており、価格上昇も落ち着きつつあることが窺える。こうしたなかで、収益面で悪影響を受けている先も4割弱と前回調査より大幅に減少している。

IV. 為替相場について ～製造業では半数近くが悪影響～

- ・為替相場が前回調査から円高へシフトするなかで、「悪影響」の割合が上昇し「好影響」を大幅に上回っている。
- ・とくに為替の影響を受けやすい製造業をみると、半数近くが「悪影響」を受けており、「好影響」は1割強にとどまる。

V. 雇用状況について ～依然として強い不足感～

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに、逼迫した状態が続いている。
- ・製造業では5割強の先で、人手不足に陥っており、そのうち5割強で事業に影響が出ている。また、非製造業では「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割の先で陥っており、そのうち8割弱の先で事業への影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、5割強が「需要増への対応が困難」、3割が「事業拡大が困難」、1割強が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」「賃上げ」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」「業務の取捨選択」などに取り組んでいる。

VI. 設備投資について ～引き続き堅調に推移～

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割弱が投資を行うこととしており、見込み額も4割弱が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を継続。特に製造業は9割超が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など前向きな投資もみられる。

VII. 消費税率引き上げの影響と対応について ～影響は比較的軽微に留まる見込～

- ・消費税率引き上げについて、5割強の先が駆け込みによる売上の増加はないとする一方で、「5%以上」増加するとした先は数パーセントにとどまる。また、4割強の先が反動減による売上の減少はないとする一方で、「5%以上」減少するとした先は1割弱にとどまる。
- ・消費税率引き上げ前後の売上への影響が比較的小さいとみられるなかで、業績等への影響についても、悪影響はない、または、あっても現状並みを維持可能とした先が8割強を占めている。
- ・ただし、消費税率引き上げの価格転嫁意向については、半数が「すべて転嫁できる」としている一方で、2割弱の先は「転嫁できない」と回答している。

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年8月調査)

【調査要領】

- ・調査対象：会員 591 社 非会員 118 社 計 709 社（回答社数 242 社：回答率 34.1%）
- ・調査時期：2019年8月16日～8月30日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・回答企業内訳

	回答先	構成比 (%)		回答先	構成比 (%)
製造業	75	31.0	非製造業	167	69.0
食料品	6	2.5	建設	41	16.9
繊維・衣服	1	0.4	卸売	16	6.6
木材・家具	1	0.4	小売	10	4.1
化学	14	5.8	運輸・倉庫	17	7.0
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	21	8.7
鉄鋼・非鉄金属	9	3.7	情報通信	16	6.6
金属製品	3	1.2	電気・ガス	7	2.9
一般機械	10	4.1	サービス業	21	8.7
電気機械	7	2.9	経済団体・シンクタンク	3	1.2
自動車関連	10	4.1	その他の非製造業	15	6.2
造船	4	1.7			
その他の製造業	9	3.7			

*補足説明

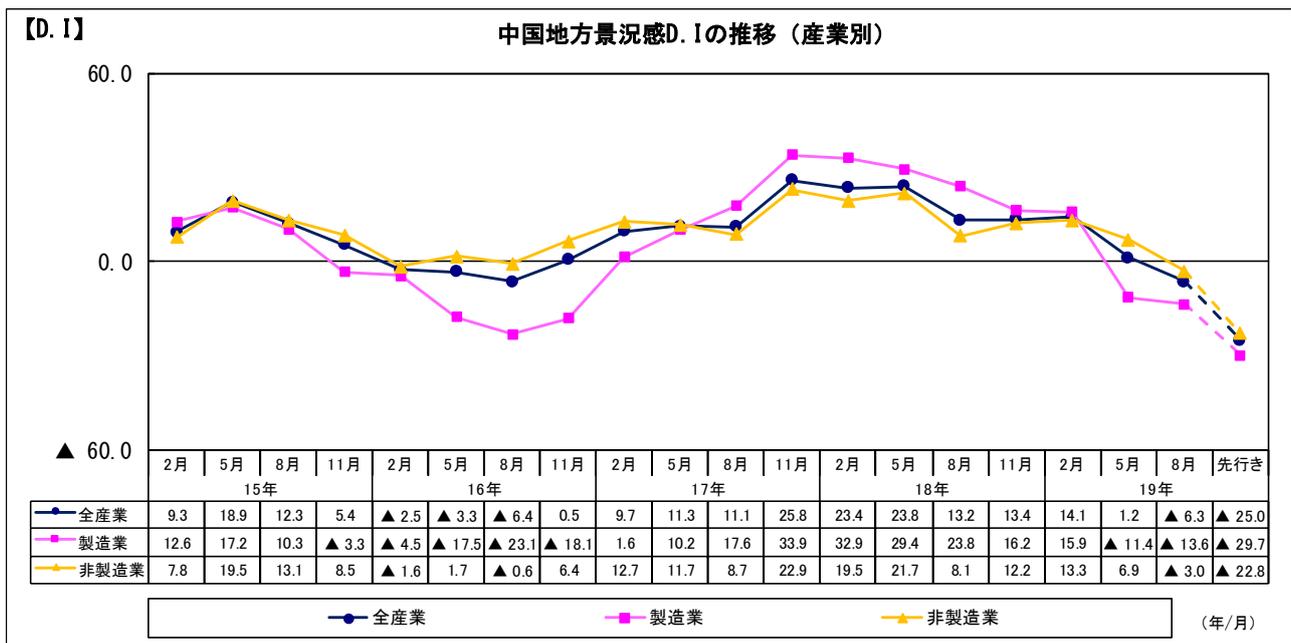
- ・D I・・・ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I・・・ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向について

- ・中国地域の景況感は、米中貿易摩擦の激化などに伴う海外経済の減速や為替動向など、収益環境が悪化するなかで、前回調査から悪化し12期ぶりのマイナスとなった。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済の動向に加えて、製造業では輸出や為替の動向、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

1. 現在（2019年8月）の景況感

- ・景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲6.3（前回比▲7.5）と前回調査から大幅に低下し12期（3年）ぶりにマイナスに転じた。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲13.6（同▲2.2）とマイナス幅が僅かに拡大する一方、非製造業は▲3.0（同▲9.9）と大幅に低下し12期（3年）ぶりにマイナスに転じた。
- ・先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iも▲25.0（現状比▲18.7）と大幅に悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は▲29.7（同▲16.1）、非製造業は▲22.8（同▲19.8）と、ともに大幅なマイナスとなる見通しとなっている。

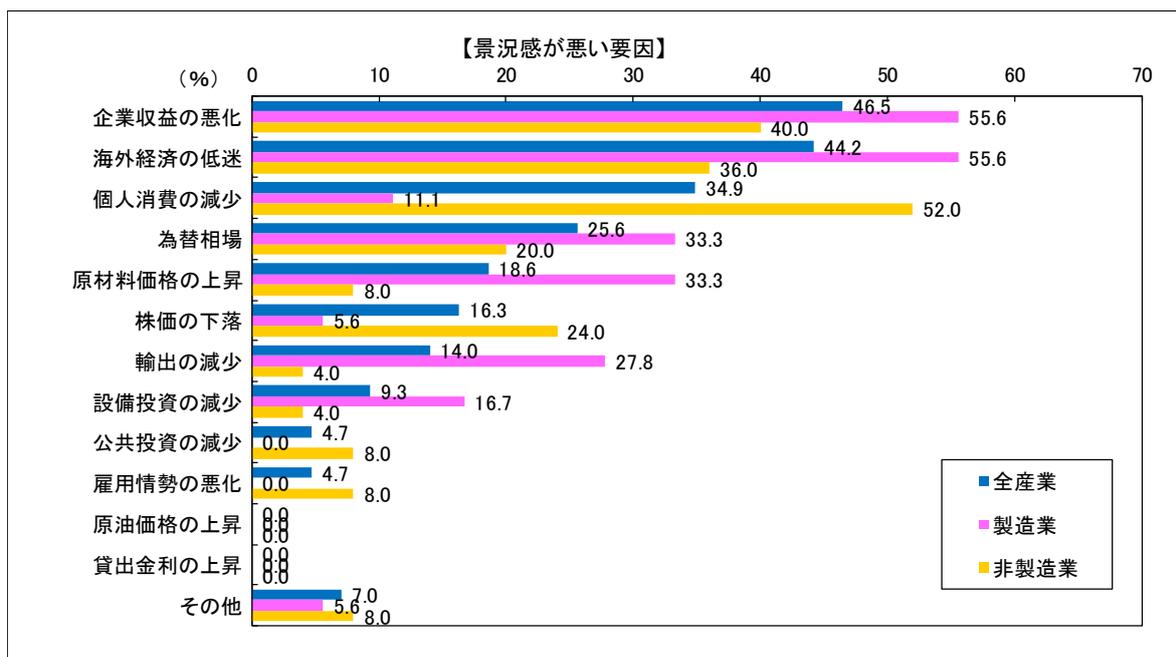


[景況感の先行き見通しの推移]

	18/5 調査	18/8 調査	18/11 調査	19/2 調査	19/5 調査	19/8 調査 (今回)
現 状	23.8	13.2	13.4	14.1	1.2	▲6.3
先行き	15.3	5.9	8.2	3.3	▲16.6	▲25.0
先行き－現状	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲10.8	▲17.8	▲18.7

2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は「企業収益の悪化（46.5%）」が最も多く、次いで「海外経済の低迷（44.2%）」、「個人消費の減少（34.9%）」、「為替相場（25.6%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「企業収益の悪化」と「海外経済の低迷」がともに55.6%と最も多く、次いで「為替相場」と「原材料価格の上昇」がともに33.3%、「輸出の減少（27.8%）」となっている。一方、非製造業は「個人消費の減少」が52.0%と最も多く、次いで「企業収益の悪化（40.0%）」、「海外経済の低迷（36.0%）」となっている。



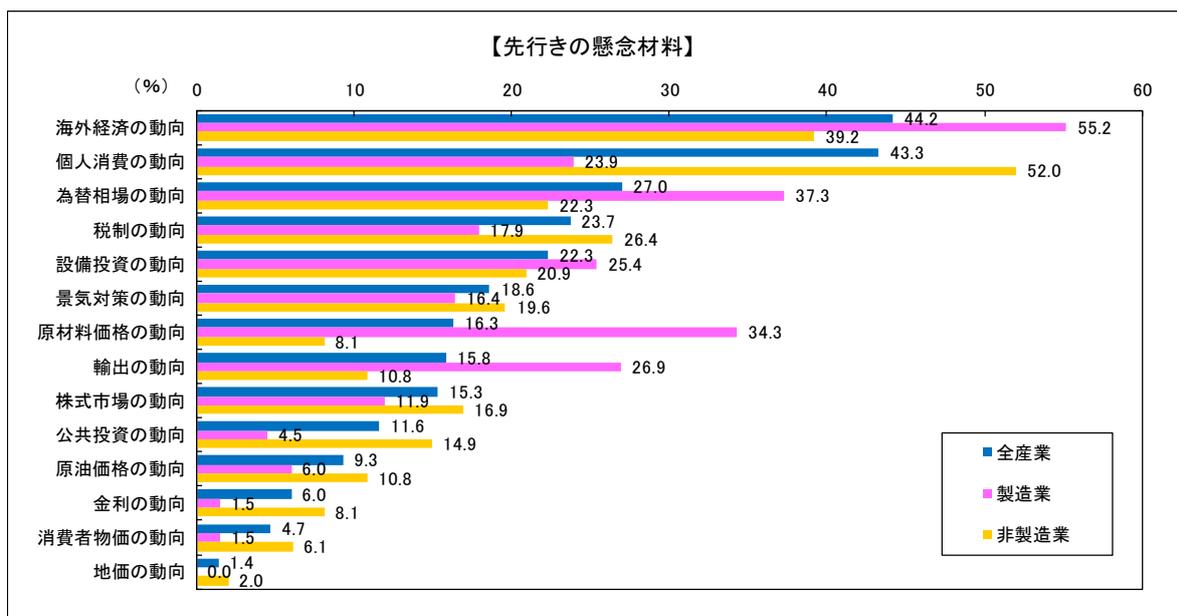
- ・全産業の主な要因の推移をみると、「企業収益の悪化」と「海外経済の低迷」の割合が高まり順位が上がりつつある一方で、「原材料価格の上昇」は下がりつつある。また、最近の円高シフトを受けて「為替相場」が悪化要因の上位となっている。

■景況が悪い要因(全産業, 上位5位, 3回調査分)

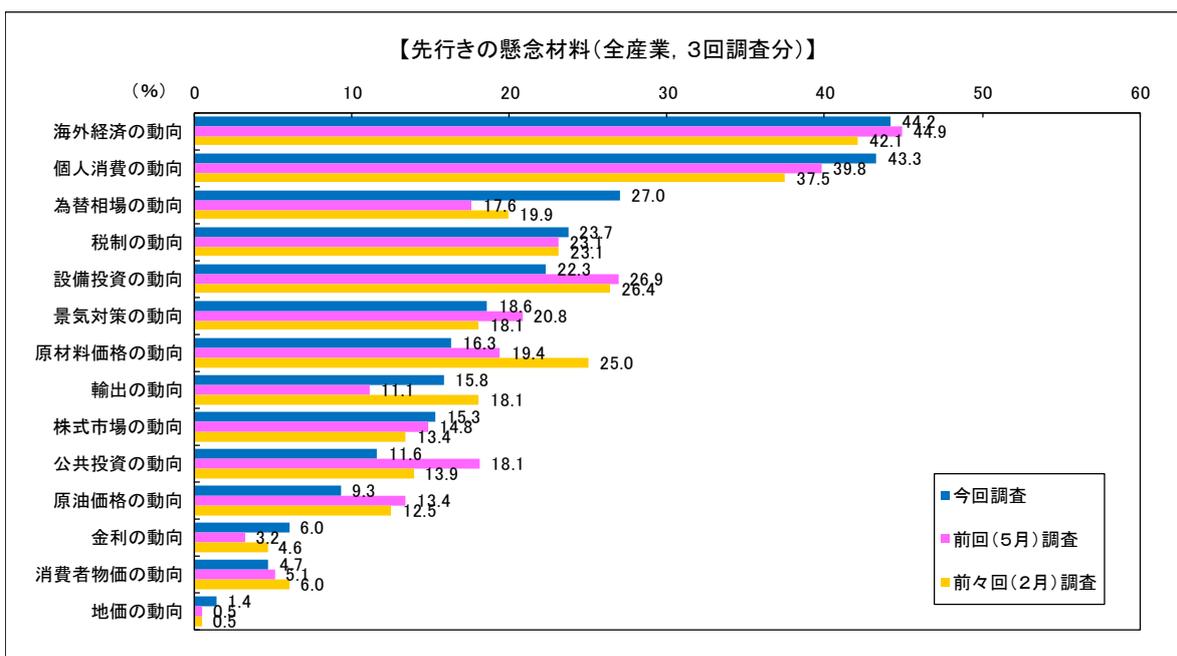
前々回(2月)調査			前回(5月)調査			今回調査		
順位	選択肢	%	順位	選択肢	%	順位	選択肢	%
1	個人消費の減少	56.0	1	個人消費の減少	50.0	1	企業収益の悪化	46.5
2	原材料価格の上昇	36.0	2	企業収益の悪化	43.8	2	海外経済の低迷	44.2
3	企業収益の悪化	32.0	3	海外経済の低迷	28.1	3	個人消費の減少	34.9
4	海外経済の低迷	28.0	4	原材料価格の上昇	25.0	4	為替相場	25.6
5	株価の下落	20.0	5	株価の下落	15.6	5	原材料価格の上昇	18.6

3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「海外経済の動向（44.2%）」が最も多く、次いで「個人消費の動向（43.3%）」、「為替相場の動向（27.0%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「海外経済の動向（55.2%）」が最も多く、次いで「為替相場の動向（37.3%）」、「原材料価格の動向（34.3%）」となっている。一方、非製造業は「個人消費の動向（52.0%）」が最も多く、次いで「海外経済の動向（39.2%）」、「税制の動向（26.4%）」となっている。



- ・前回調査と比べると、「海外経済の動向」が高水準で推移するなかで、密接な関係にある「為替相場の動向」（前回比+9.4）や「輸出の動向」（同+4.7）の割合が増加する一方で、「原油価格の動向」（同▲4.1）や「原材料価格の動向」（同▲3.1）の割合は減少している。

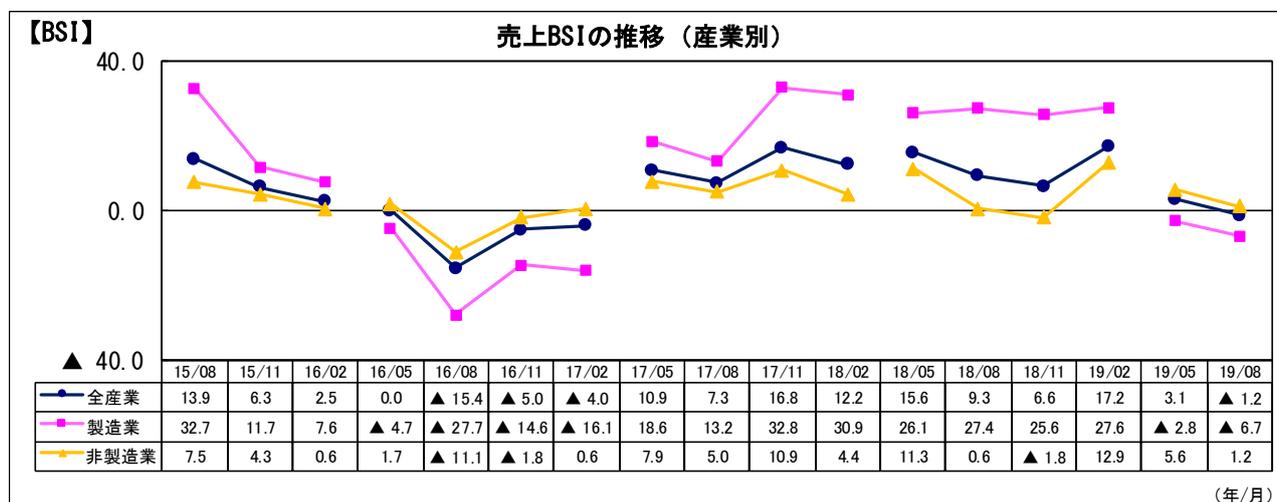


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、売上・利益ともに前回調査より悪化し、製造業を中心に減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・国際情勢が不安定さを増す中で、「米中貿易摩擦」を6割弱の先が、「日韓問題」「日米貿易交渉」「中東情勢」を2割前後の先が事業に影響を及ぼすとしている。とくに「米中貿易摩擦」が突出して多く、製造業では8割弱の先で影響を及ぼすとしている。

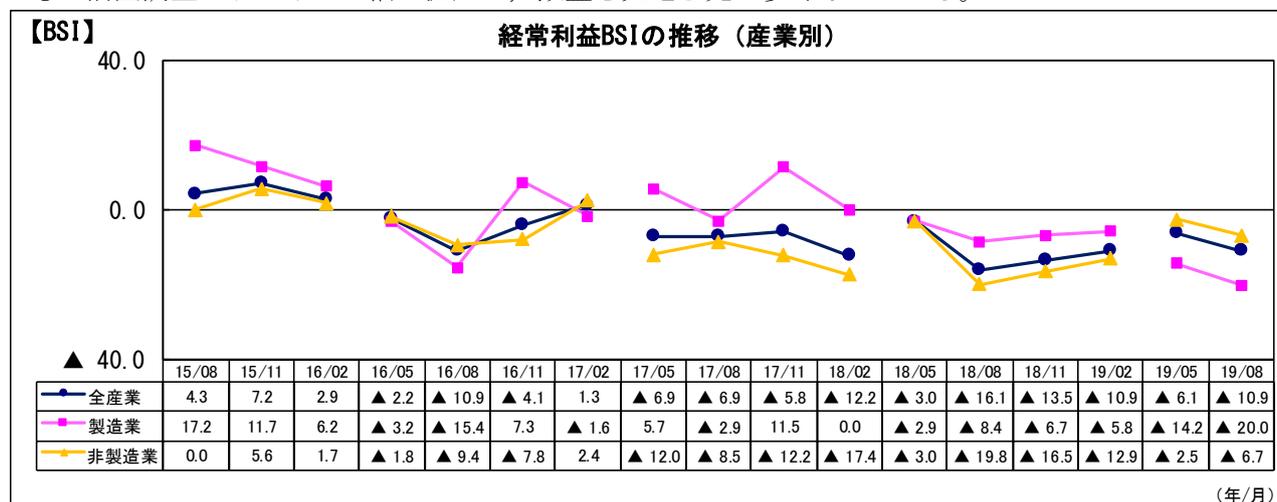
1. 2019年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲1.2（前回比▲4.3）と前回調査より低下し、減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲6.7（前回比▲3.9）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減収を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は1.2（同▲4.4）と僅かながら増加を見込む先が多いものの、前回調査より低下している。



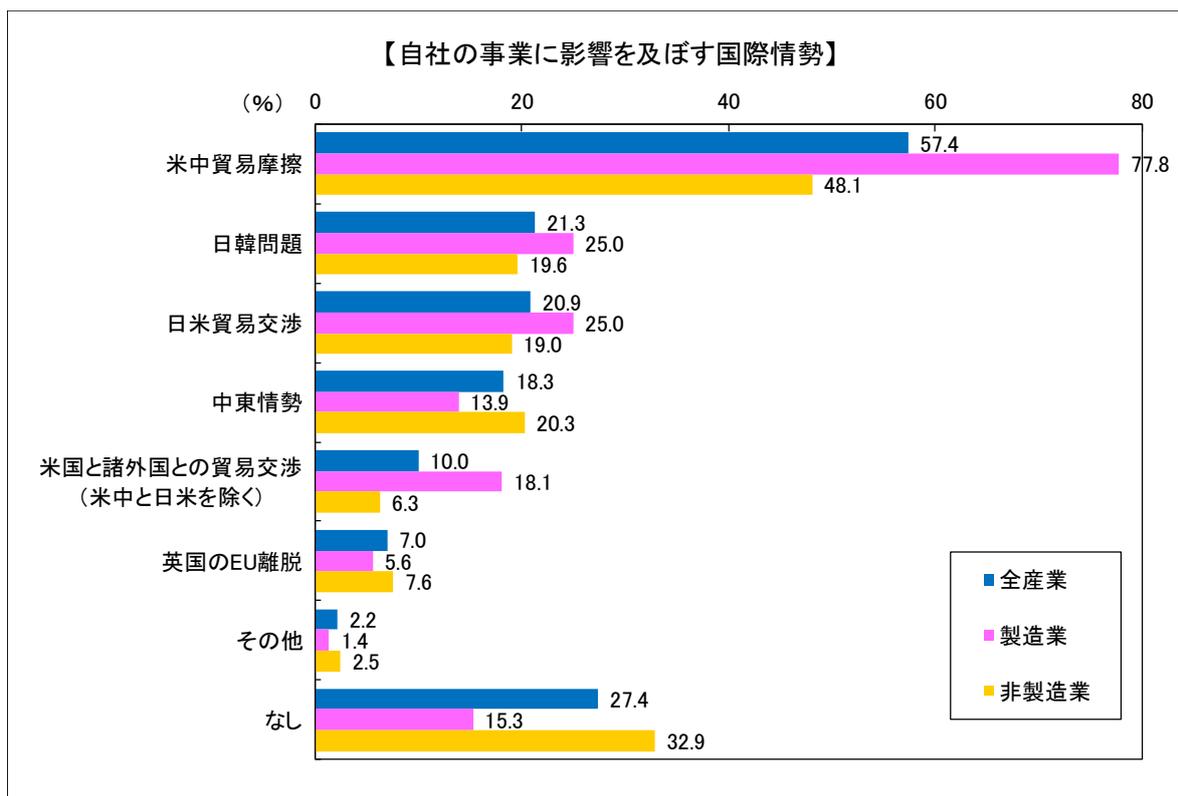
2. 2019年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲10.9（前回比▲4.8）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲20.0（前回比▲5.8）、非製造業も▲6.7（同▲4.2）と、ともに前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。



3. 自社の事業の影響を及ぼす国際情勢

- ・自社の事業に影響を及ぼす国際情勢については、「米中貿易摩擦」が57.4%と最も多く、次いで「日韓問題（21.3%）」、「日米貿易交渉（20.9%）」、「中東情勢（18.3%）」となっており、「米中貿易摩擦」が突出して多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「米中貿易摩擦」が77.8%と最も多く、次いで「日韓問題」と「日米貿易交渉」がともに25.0%となっている。また、非製造業では「米中貿易摩擦」が48.1%と最も多く、次いで「中東情勢（20.3%）」、「日韓問題（19.6%）」となっている。



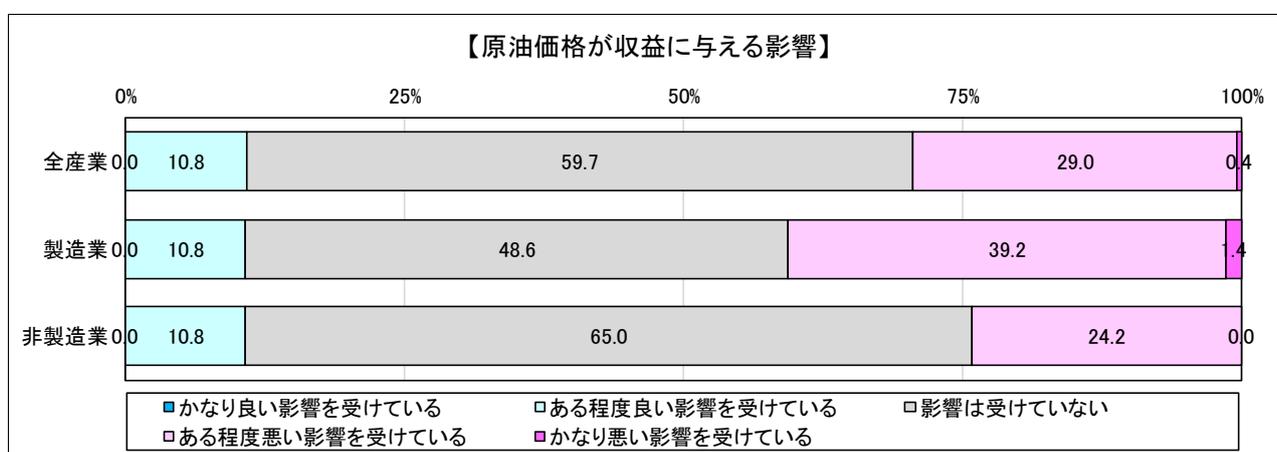
Ⅲ. 原油価格・原材料価格について

- ・原油価格の収益への影響について、悪影響を受けている先は3割弱と、前回調査から大幅に低下している。
- ・原材料価格については、この2～3ヵ月で上昇している先や、今後上昇を見込む先の割合が低下しており、価格上昇も落ち着きつつあることが窺える。こうしたなかで、収益面で悪影響を受けている先も4割弱と前回調査より大幅に減少している。

1. 原油価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

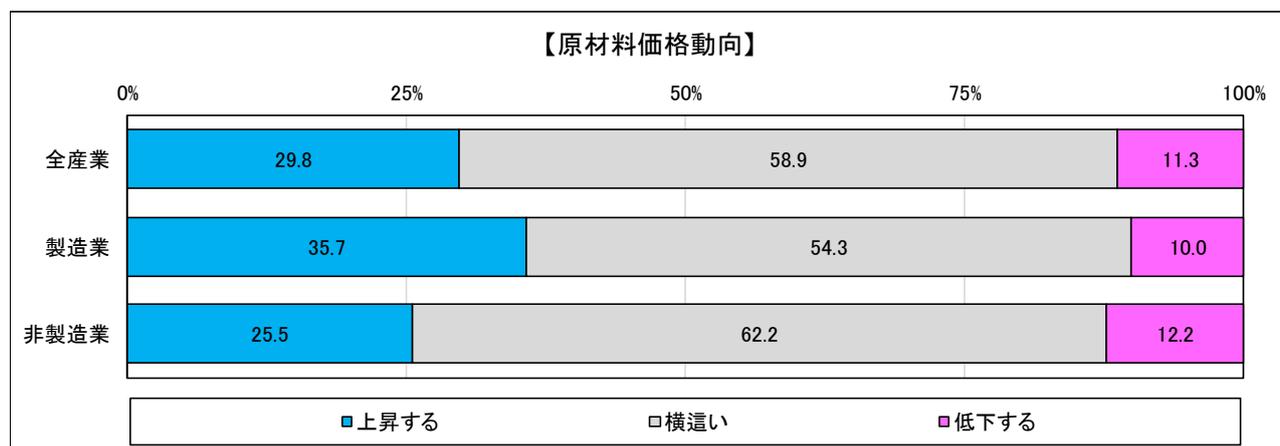
- ・原油価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が29.4%（前回比▲14.8）と前回調査から大幅に低下した。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が40.6%（前回比▲15.2）、非製造業では24.2%（同▲14.6）と、製造業・非製造業ともに前回調査より大幅に低下した。



2. 原材料価格の動向による事業への影響

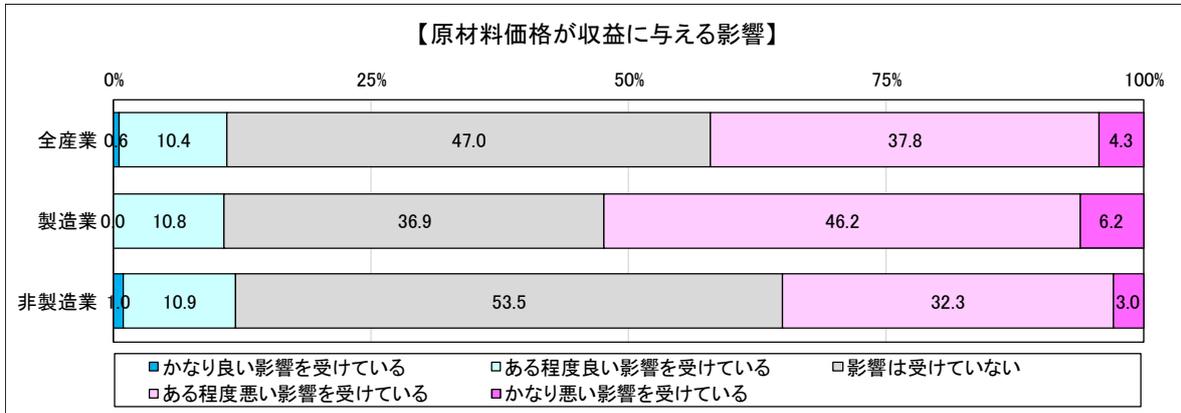
(1) 原材料価格の動向

- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格については、「上昇している」が29.8%（前回比▲14.0）、「横這い」が58.9%、「低下している」が11.3%（同+7.7）となっており、前回調査から「上昇」が大幅に減少している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「上昇している」が製造業で35.7%（前回比▲9.9）、非製造業で25.5%（同▲17.1）となっており、ともに前回調査から大幅に減少している。



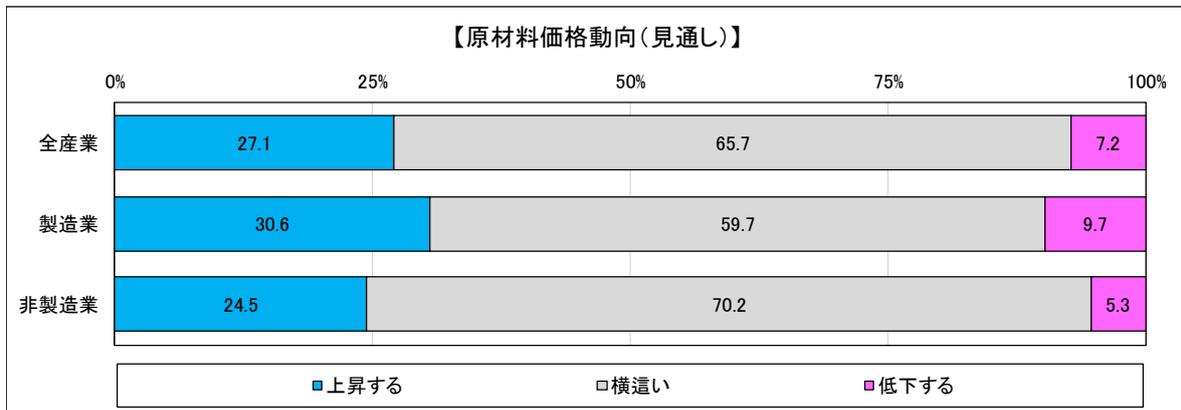
(2) 原材料価格の動向が収益に与える影響について ※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が42.1%（前回比▲11.4）となっており、前回調査から大幅に低下している。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業では52.4%（前回比▲8.2），非製造業では35.3%（同▲13.7）となっており、ともに前回調査から大幅に低下している。



(3) 原材料価格の見通し

- ・先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格については、「上昇する」が27.1%（前回比▲15.7），「横這い」が65.7%（同+11.5），「低下する」が7.2%（同+4.2）となっており、「上昇する」が前回調査から大きく低下している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では30.6%（前回比▲16.4）が、非製造業では24.5%（同▲15.5）が「上昇する」と回答している。



IV. 為替相場について

- ・為替相場が前回調査から円高へシフトするなかで、「悪影響」の割合が上昇し「好影響」を大幅に上回っている。
- ・とくに為替の影響を受けやすい製造業をみると、半数近くが「悪影響」を受けており、「好影響」は1割強にとどまる。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：104～106 円（前回 109～110 円）

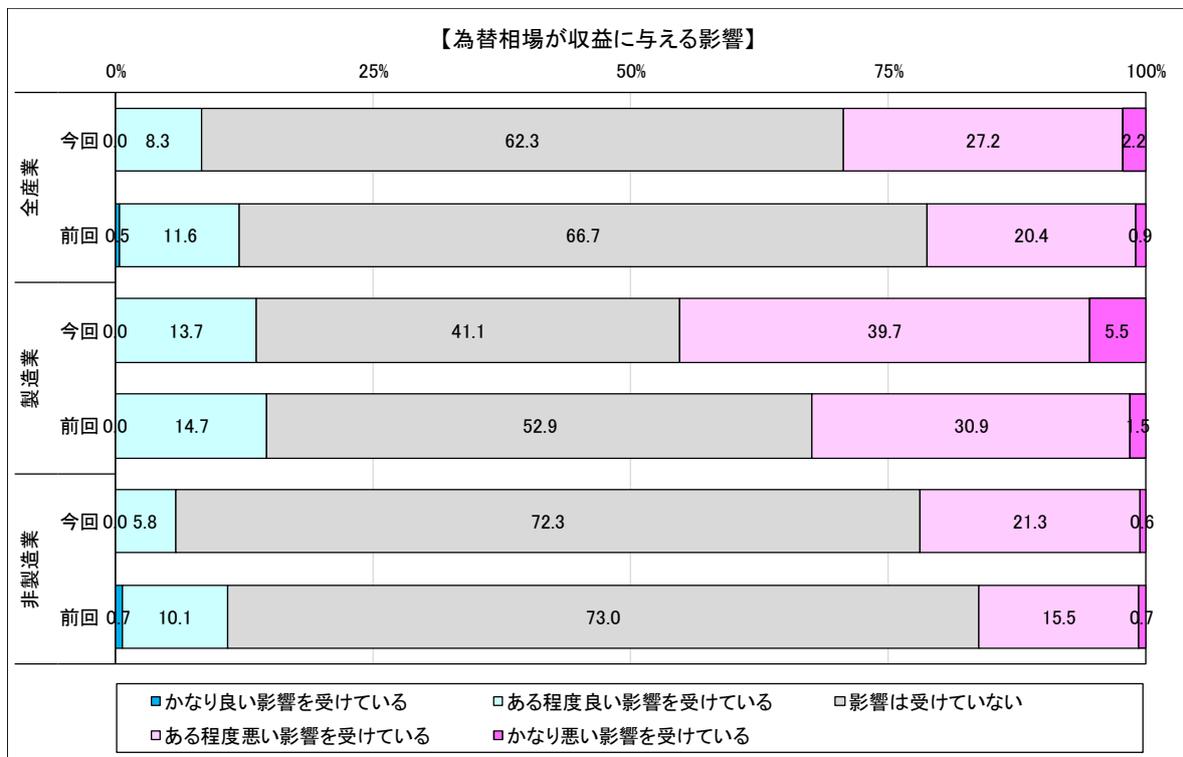
1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響について、「良い影響」が8.3%、「影響は受けていない」が62.3%、「悪い影響」が29.4%（前回比＋8.1）となっており、前回調査から「悪い影響」増加し、「良い影響」を大幅に上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が13.7%、「影響は受けていない」が41.1%、「悪い影響」が45.2%（前回比＋12.8）、非製造業は「良い影響」が5.8%、「影響は受けていない」が72.3%、「悪い影響」が21.9%（前回比＋5.7）となっており、製造業・非製造業ともに前回調査から「悪い影響」が増加し、「良い影響」を大幅に上回っている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場：104～106 円）】（前回 109～110 円）

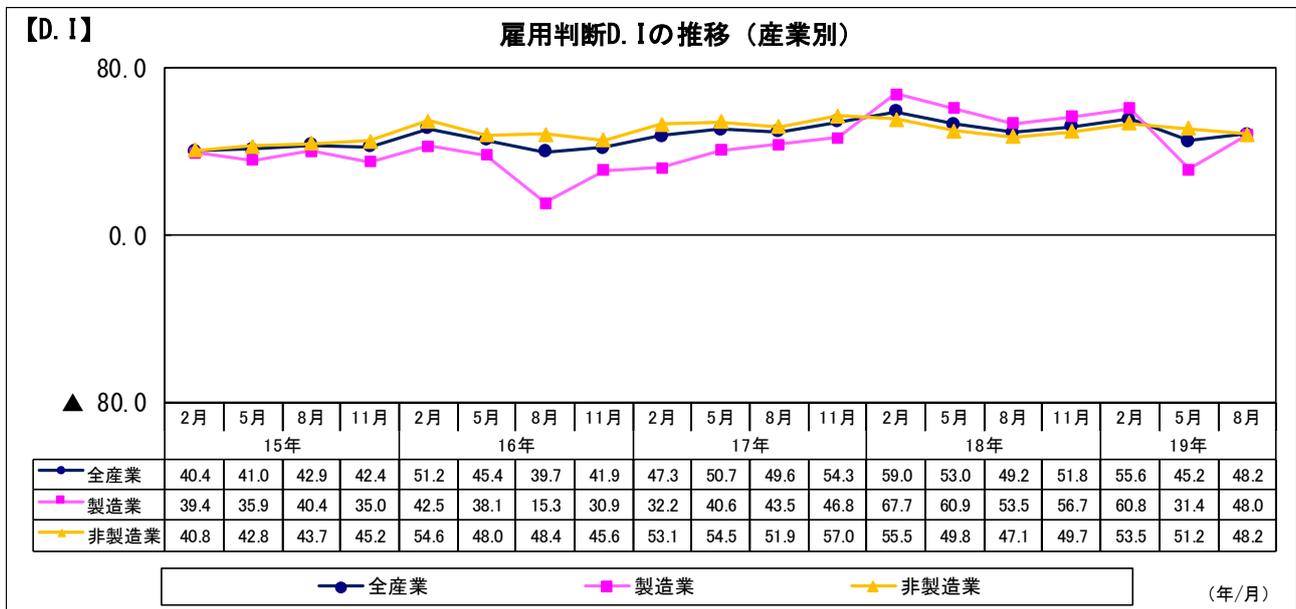


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業・非製造業ともに、逼迫した状態が続いている。
- ・製造業では5割強の先で、人手不足に陥っており、そのうち5割強で事業に影響が出ている。また、非製造業では「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割の先で陥っており、そのうち8割弱の先で事業への影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、5割強が「需要増への対応が困難」、3割が「事業拡大が困難」、1割強が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」「賃上げ」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」「業務の取捨選択」などに取り組んでいる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、48.2（前回比+3.0）と前回調査に比べてプラス幅がやや拡大し、依然として不足感の強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は前回の減少から大幅に増加し48.0（同+16.6）となる一方で、非製造業は48.2（同▲3.0）とプラス幅がやや縮小している。



2. 人手不足の事業への影響について

(1) 人手不足の現状

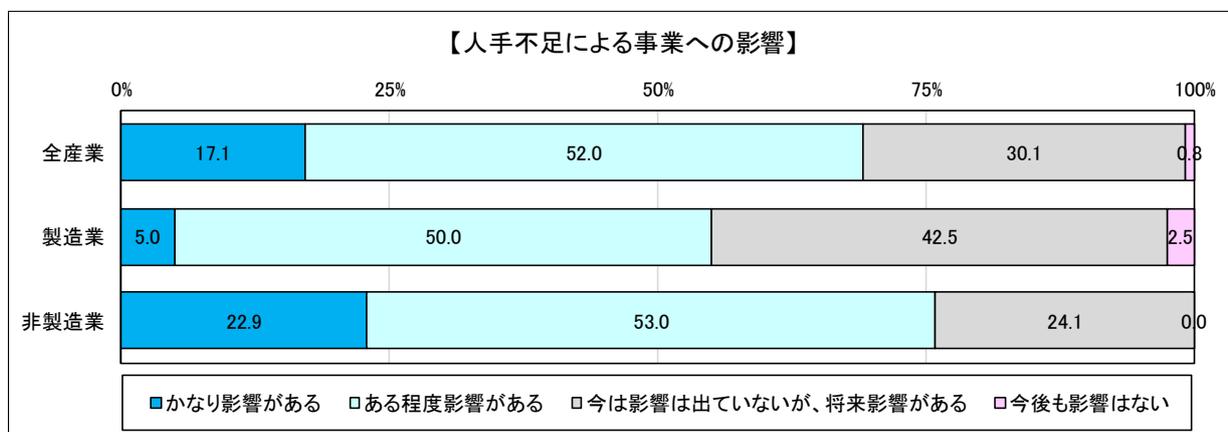
- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は51.5%（前回比+1.1）と過半の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で54.8%（前回比+10.5）、非製造業は50.0%（同▲3.1）となっている。

※以下（2）～（3）では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

(2) 事業への影響

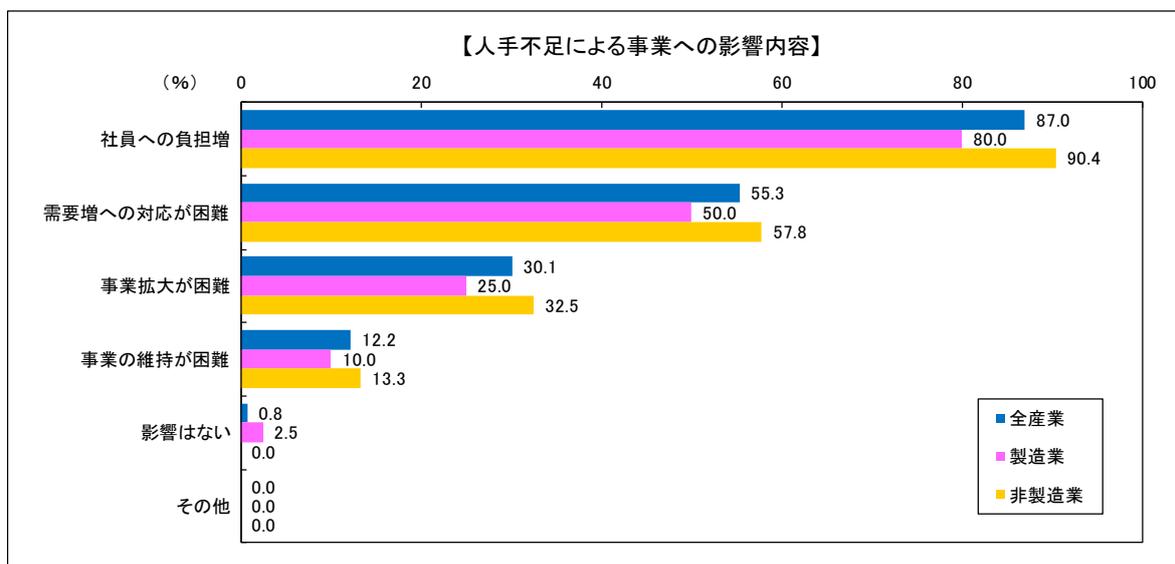
※「影響がある」：「かなり影響がある」+「ある程度影響がある」

- ・人手不足により事業に影響がある先は69.1%と、7割弱の先で事業に影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別に影響がある先をみると、製造業で55.0%、非製造業では75.9%の先で影響が出ている。



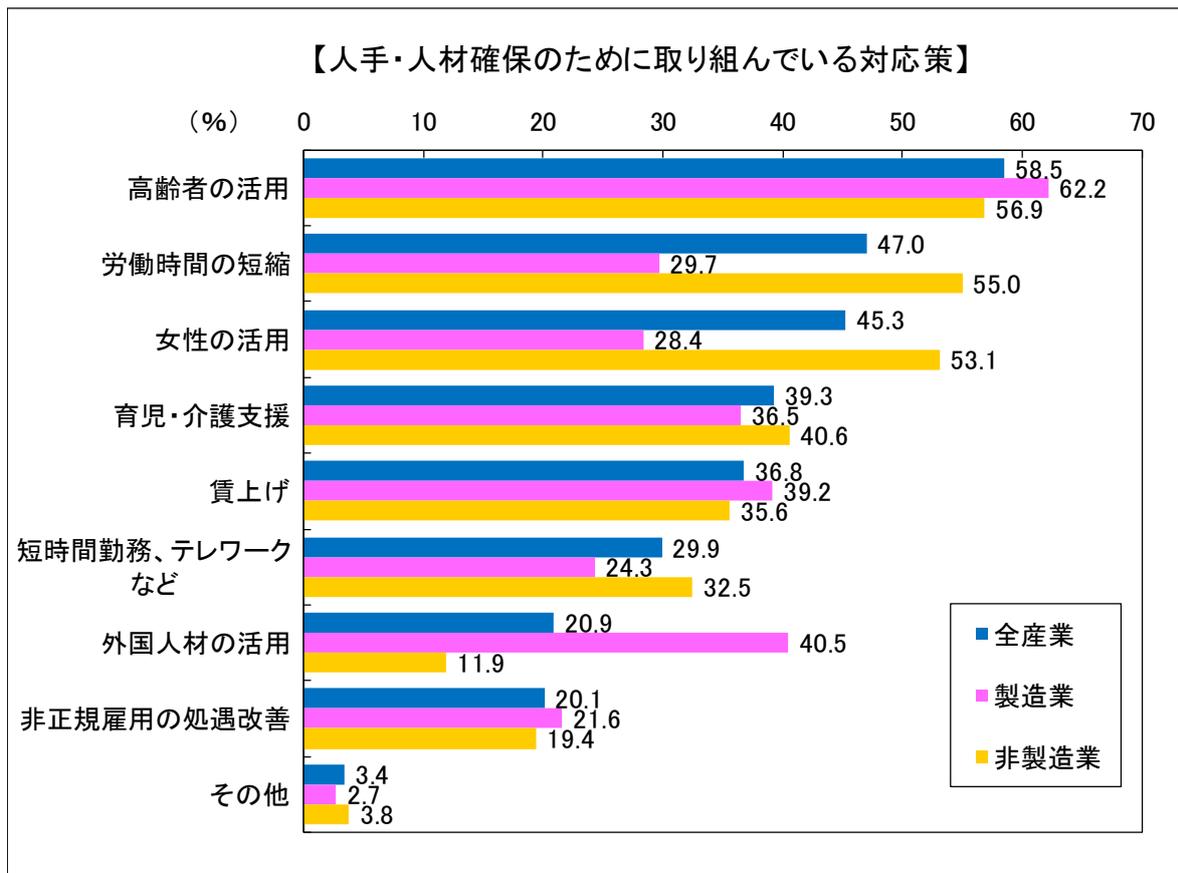
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増（87.0%）」が最も多く、次いで「需要増への対応が困難（55.3%）」、「事業拡大が困難（30.1%）」、「事業の維持が困難（12.2%）」となっている。



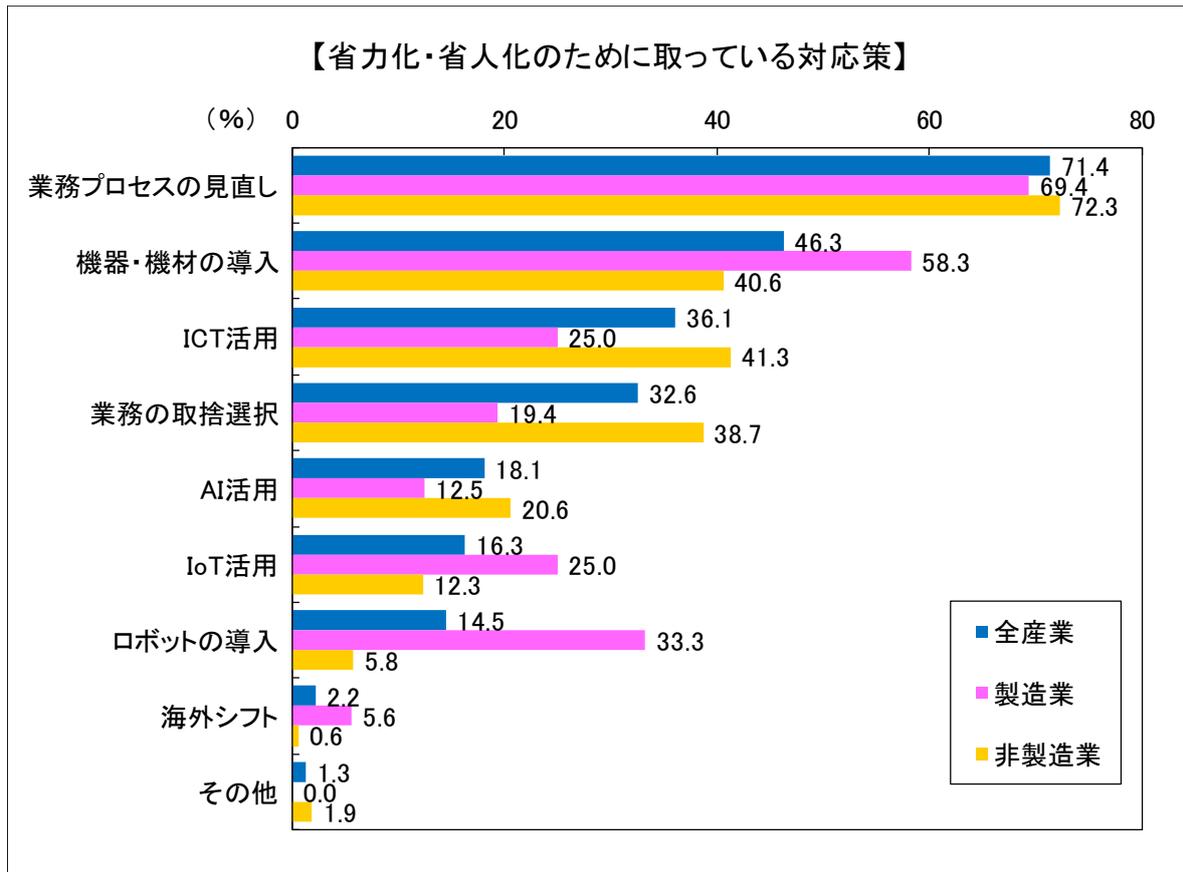
3. 人手・人材確保のために取り組んでいる対応策について

- ・人手・人材確保のために取り組んでいる対応策を聞いたところ、「高齢者の活用」が58.5%で最も多く、次いで「労働時間の短縮(47.0%)」、「女性の活用(45.3%)」、「育児・介護支援(39.3%)」、「賃上げ(36.8%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「高齢者の活用」が62.2%と最も多く、次いで「外国人材の活用(40.5%)」、「賃上げ(39.2%)」、「育児・介護支援(36.5%)」となっている。非製造業は「高齢者の活用」が56.9%と最も多く、次いで「労働時間の短縮(55.0%)」、「女性の活用(53.1%)」となっている。



4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」が71.4%と最も多く、次いで「機器・機材の導入（46.3%）」、「ICT活用（36.1%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」（製造業：69.4% 非製造業：72.3%）が最も多く、次いで製造業では「機器・機材の導入（58.3%）」、「ロボットの導入（33.3%）」、「ICT活用」と「IoT活用」がともに25.0%、非製造業では「ICT活用（41.3%）」、「機器・機材の導入（40.6%）」、「業務の取捨選択（38.7%）」となっている。



注①：ICT・・・「Information and Communication Technology（情報伝達技術）」の略称で、仕事のデジタル化やPC、情報機器、インターネットなどを利用した業務効率化を実現する技術を指す。

注②：IoT・・・「Internet of Things」の略称で、モノがインターネットと接続し、ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組みを指す。これにより様々なデータをサーバー上で、処理、変換、分析、連携することが可能になり、より高い価値やサービス生み出すことが期待される。

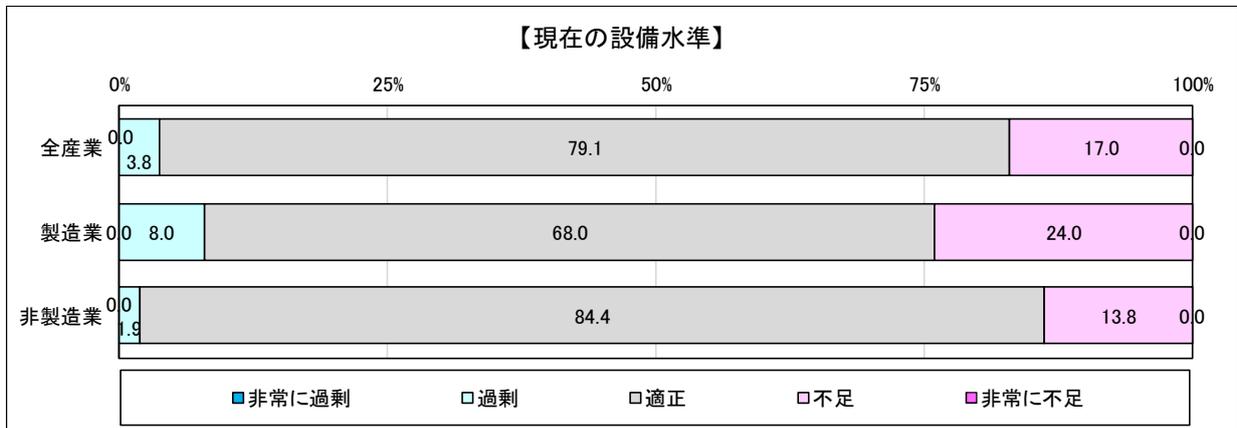
Ⅶ. 設備投資について

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割弱が投資を行うこととしており、見込み額も4割弱が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を継続。特に製造業は9割超が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「新製品・製品高度化」「増産・拡販」など前向きな投資もみられる。

1. 設備投資計画について

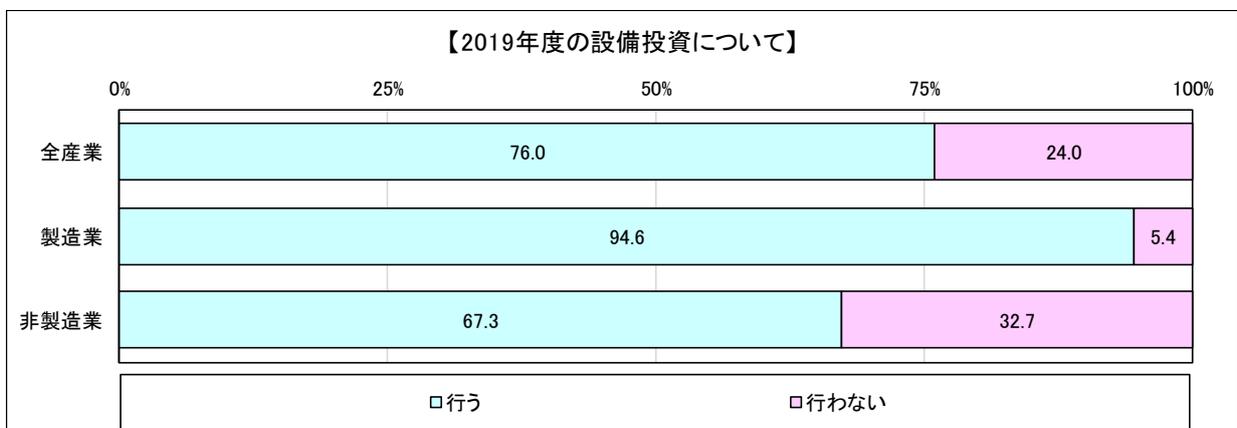
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「過剰」が3.8%（「非常に過剰」0.0%+「過剰」3.8%）、「適正」が79.1%、「不足」が17.0%（「非常に不足」0.0%+「不足」17.0%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている（「不足」－「過剰」＝+13.2）。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っている。



(2) 本年度（2019年度）の設備投資について

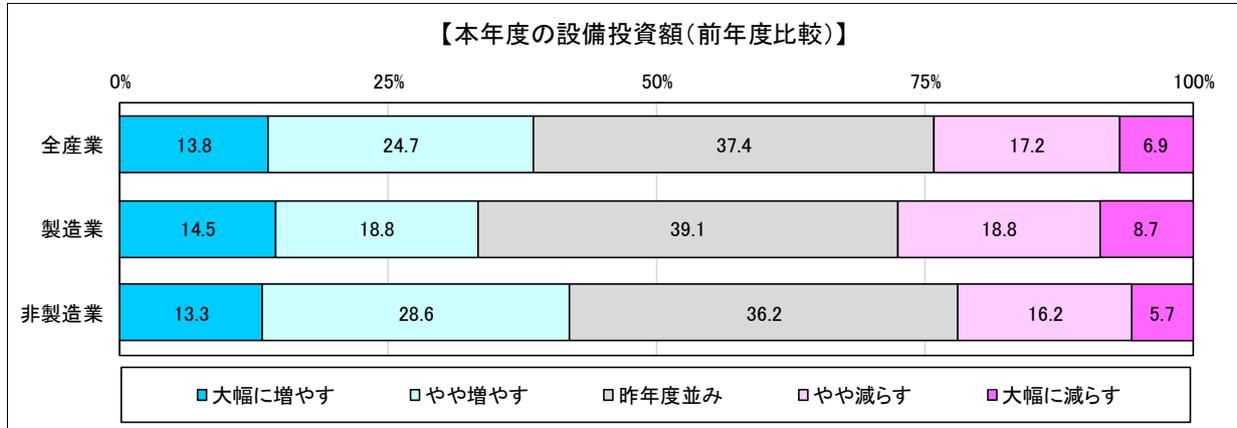
- ・本年度（2019年度）の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は76.0%となっている。特に製造業では94.6%と9割超が投資を行うとしている。



※以下(3)～(4)では、本年度（2019年度）設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

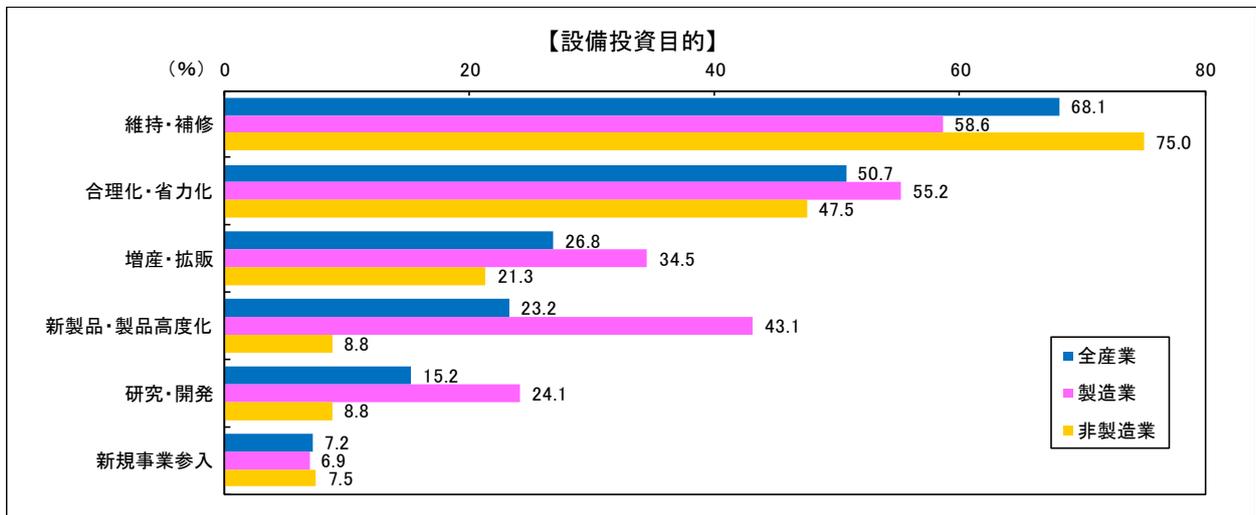
(3) 本年度（2019年度）の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」が38.5%（「大幅に増やす」13.8%＋「やや増やす」24.7%）、「昨年度並みに行う」が37.4%、「減らす」が24.1%（「大幅に減らす」6.9%＋「やや減らす」17.2%）となっている。



(4) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」が68.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化（50.7%）」、「増産・拡販（26.8%）」などと続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「維持・補修」が58.6%と最も多く、次いで「合理化・省力化（55.2%）」、「新製品・製品高度化（43.1%）」となっている。非製造業は「維持・補修」が75.0%と最も多く、次いで「合理化・省力化（47.5%）」、「増産・拡販（21.3%）」となっている。



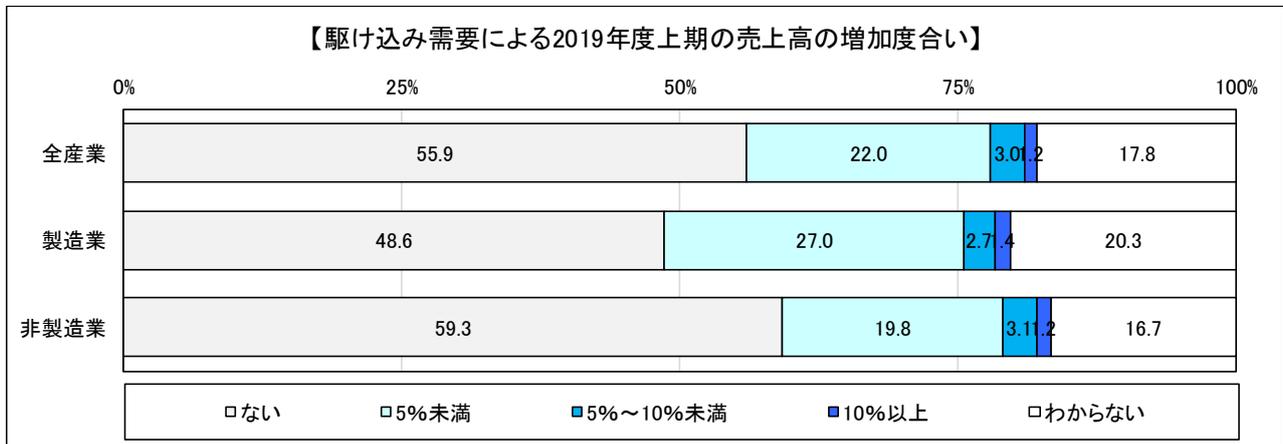
VIII. 消費税率引き上げによる影響と対応について

- ・消費税率引き上げについて、5割強の先が駆け込みによる売上の増加はないとする一方で、「5%以上」増加するとした先は数パーセントにとどまる。また、4割強の先が反動減による売上の減少はないとする一方で、「5%以上」減少するとした先は1割弱にとどまる。
- ・消費税率引き上げ前後の売上への影響が比較的小さいとみられるなかで、業績等への影響についても、悪影響はない、または、あっても現状並みを維持可能とした先が8割強を占めている。
- ・ただし、消費税率引き上げの価格転嫁意向については、半数が「すべて転嫁できる」としている一方で、2割弱の先は「転嫁できない」と回答している。

1. 売上高への影響について

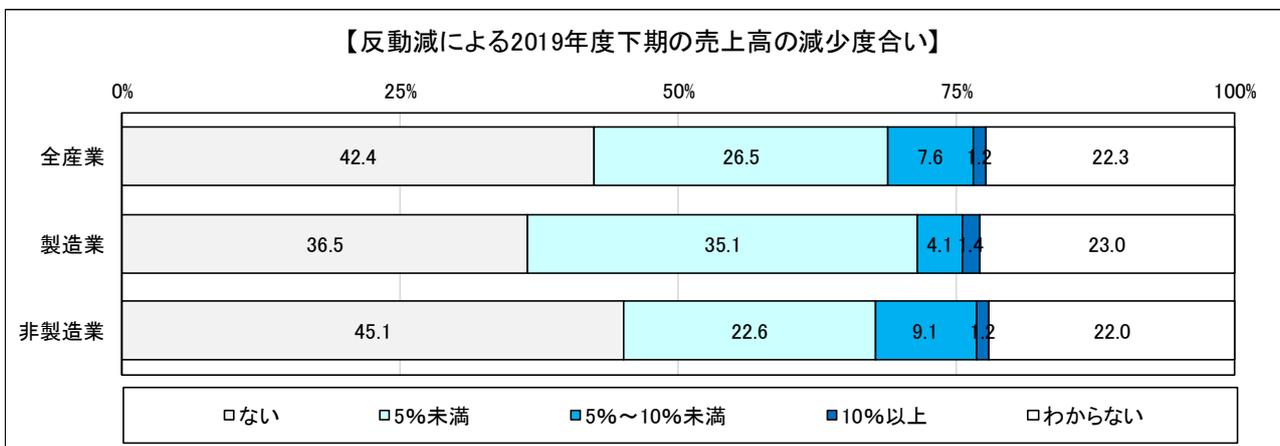
(1) 駆け込み需要による売上高の増加について

- ・駆け込み需要による2019年度上期の売上高の増加については、「ない」(55.9%)が最も多く、次いで「5%未満」(22.0%)、「分からない」(17.8%)、①「5%~10%未満」(3.0%)、②「10%以上」(1.2%)となっており、「5%以上」(①+②)とした先は4.2%にとどまる。



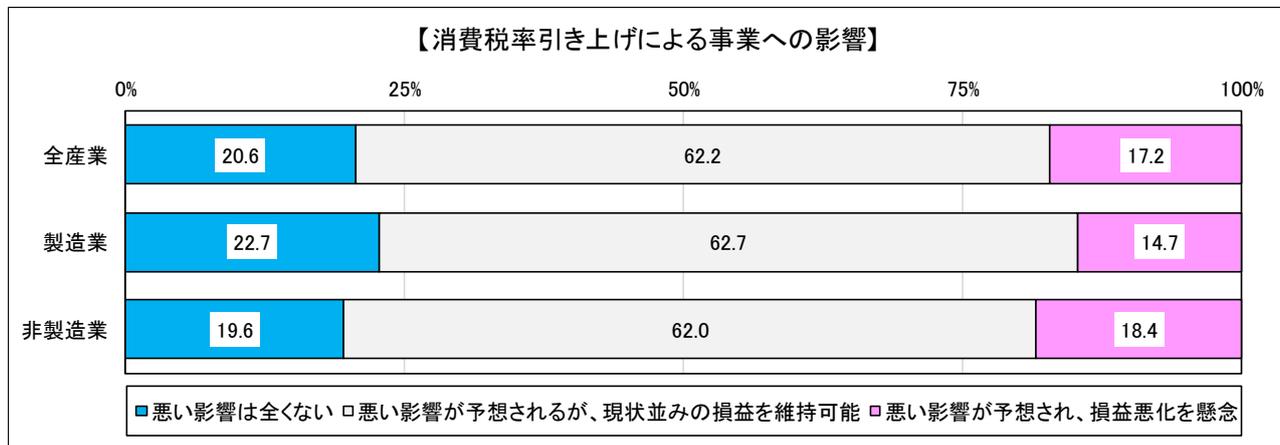
(2) 反動減（買い控え）による売上高の減少について

- ・反動減（買い控え）による2019年度下期の売上高の減少については、「ない」(42.4%)が最も多く、次いで「5%未満」(26.5%)、「分からない」(22.3%)、①「5%~10%未満」(7.6%)、②「10%以上」(1.2%)となっており、「5%以上」(①+②)とした先は8.8%にとどまる。



2. 消費税率引き上げによる業績等への影響について

- 消費税率引き上げによる業績等への影響については、「悪い影響は全くない」(20.6%)、「悪い影響が予想されるが、現状並みの損益を維持可能」(62.2%)、「悪い影響が予想され、損益悪化を懸念」(17.2%)となっている。



3. 消費税率引き上げに対する対応について

- 消費税率引き上げに伴い、自社の商品・サービス価格への転嫁意向については、「引き上げ分をすべて転嫁できる」が50.9%、「一部転嫁できる」が29.5%、「まったく転嫁できない」が19.7%となっている。

